

## 現代フランスの青年問題

### — 社会・経済の再編成と国家政策（下） —

花 田 昌 宣

#### 要 約

本号では前号に引き続き、フランスの青年問題を社会・経済的観点から主題ごとに検討を加えていく。本稿の主題にとって避けて通ることのできない家族問題（第3章）においては、家族形態の急速な変化が歴史的に照明を与えられたうえで、今日の特質が検出され、家族からの自立と家族形成の間に自立的中間層が形成されつつあることが剔抉される。教育機構（第4章）の持つ制度的慣性（Inertia）と経済危機との不整合性が、学校教育にも青年失業の解決にも大きな問題をなお残し、そのことが犯罪、ドラッグ、自殺など種々の社会問題へ影響を与えていく（第5章）。今日においては、これらはマージナル化した若者の問題ではなく、集団としての青年層の問題であり、それらの解決も、個別的対策ではなく、社会全体の制度的機制の変革を必要とする。

#### 目 次

##### 序

第1章 方法的視座—青年問題の出現と社会・経済の発展

第2章 不完全雇用と青年 以上前号

—以下本号—

第3章 家族と社会構造の変化

第1節 フランスにおける家族の特質

(1) 核家族の伝統

(2) 家族と社会的流動性

第2節 家族構造の変化——単親家庭の増加と定着

第3節 青年行動の変化と家族形成

(1) 結婚年令の後退と結婚の減少——カップル形態の多様化

(2) 性的早熟化と性行動の変化

第4章 教育と青少年問題

第1節 フランスの教育システムの概観——教育の複線化と進路指導

第2節 近年の特徴と問題

(1) 就学期間の延長

(2) 今日の教育政策の課題とアウトライン

第3節 学力水準の全般的上昇と落ちこぼれ

第4節 問題をかかえた生徒の対する対策

(1) 教育優先地域指定

(2) 青年同化対策

第5章 社会問題としての青年問題

第1節 青少年犯罪 暴力と非行

第2節 麻薬—ドラッグ

(1) 青少年の麻薬への依存

(2) 麻薬依存と犯罪

第3節 青年麻薬対策

第4節 青年期と自殺

おわりに

(補) 問題をかかえた青少年に対する措置

### 第3章 家族と社会構造の変化

経済学なかんづく標準的な新古典派経済学においては、家族は一つの経済単位（家計）であり、そのかぎりでは経済空間としての家族は共有する諸個人の集合体として統計上の処理がされるだけであり、企業とならんでブラックボックスとして扱われることがほとんどである<sup>(1)</sup>。かつては、農業者や自営業においては、家計も生産の単位としての経済上の位置を占めていたが今日ではそれは極めて小さくなって理論上問題にされることはほとんどなく、もっぱら、消費者主体として、消費と貯蓄の決定に関わるかぎりの分析対象とされる。

ここでは、このような新古典派的枠組みを越えて、家族の持つ社会・経済的機能を、労働力の再生産という観点から、一方で、諸個体の社会化（したがって社会的統合）の制度的機制の一要素として、社会における行動のノルムやルールさらには価値観などを世代を越えて伝達していくものととらえるとともに、他方、生物的再生産ならびに社会的地位の再生産も含めた世代の再生産にかかわるものと見なす。

このような理論的視座から、家族が青少年の個々の自己形成の過程ではたす極めて大きな役割も分析されよう。近年のフランスにおける家族構造の変化はかなり急速であり、そのことと青年問題とは極めて密接な関連を有している。本章ではその点を明らかにすることで問題の所在を示すことにしよう。ただ、政策的インプリケーションを本稿においては重視しているので、多くの読者には自明のことであろうが、あらかじめ一言指摘しておけば、「家庭の構造の崩壊」が青少年の非行や逸脱行動につながるといったたぐいの短絡的でしかも道徳主義的な見地は、たんに現実に対応していないのみならず、何の解決策も提示しえない単純すぎる議論である。これは行論のなかで明らかになる。

## 第1節 フランスにおける家族の特質

### (1) 核家族の伝統

家族そのものではなく青年問題における家族に焦点をあてる本章では、家族（家庭）をなりよりもまず生活の単位としてとらえ、青少年にとっての社会化過程に重要な位置をしめる点を検討対象とする。すなわち青少年が成長をとげ、種々の意味で自立していく過程で、自己と社会の適合をはたし、自らのアイデンティティを形成していく上での重要な制度的機制の一つであるととらえる。その際、親は子供にとってポジティブにであれネガティブにであれ、行動様式や価値観についてのある種のモデルを提供する。もし、「問題をかかえた青少年」を社会化過程においてつまづき、失敗している者、ないしはしかかっている者にとらえることができるのであれば、その枠組みとなり社会化を支えるはずの家族の構造・役割およびその変化に関するフランスの特質を指摘しておくことは本報告の問題理解に重要となつてこよう。

戦後よく指摘される現象としての「核家族化」、すなわち大家族制形態の分解傾向はフランスにおいてはけっして最近のものではない。もっと正確にいうと、種々の形態はあれ大家族から核家族が形成されたのではない。この点をフランスにおいて最初に明らかにしたのは歴史家フィリップ・アリエス (P. ARIES, 1960) であり、その後この面での研究はアナル学派を中心に大きく進んだ。かれが指摘しているように、そもそもフランスにおいては、家族は中世以来伝統的に「核家族」という形態をとっていることが特徴的であり、数世代同居の大家族制はフランスの一般的な家族モデルではなかったのである<sup>(2)</sup>。一般には父親、母親と子供で4～5人で家庭を形成する。結婚すれば両親とは独立して自らの家庭を形成するというのが普通であり、しかもこれは日本におけるような近年の現象ではなく、歴史的にそうなのである。この点はイタリアなどの南ヨーロッパとの明白な違いである。

したがって、このことが意味するのは、家庭を離れて自立したあと、困難に遭遇したり、なにか問題があったときに家族が避難場所（保護者としての家族）になるといったライフスタイルは……それがないわけではないにして

も……一般的ではないと理解しておいたほうがよい。そうした際に大きな役割をはたすのはむしろ国家である<sup>(3)</sup>。この点はイタリアにおいて典型的に見られるような無職・失業中の青年を大家族が面倒をみつづけ、そのかぎりにおいてインフォーマル・セクターが大きな位置を占めるという構図とは大きく隔たっているようである (G. COCCO et C. VERCELLONE, 1990)。ただ、それにしても、近年は家族を離れて巣立ちしていく年齢がだんだんと後退していく傾向が強まっている。たしかに、1954年から1975年までの間に家庭を離れて自分の住居を持つ年齢は一貫して低下し続け (P.-L. AUDIRAC, 1978)、すなわち社会化過程における家族の制約からの離脱年齢の低下、そしてその間の経済計画においても、巣立ち年齢の早期化に対応する住宅政策がとられていた。ところが、80年代には傾向が逆転する。親と同居する若者が増加していくのである<sup>(4)</sup>。この要因には、後に見る教育機関の延長ならびに先に見た青年失業の深刻化が考えられる。したがってこうした現象は、保護者としての家族と制約者としての家族という青年の自立にとって家族の持つ二重の側面の裁定としてあらわれる家庭からの離脱 (別居) 年齢もまた、大きく社会経済的状况に規定されることを示す。

## (2) 家族と社会的流動性

家族それ自体が社会のなかで置かれている位置 (Statut social) は子供のそれを大きく規定する。例えば管理職家庭の子弟は高等教育をうけホワイトカラーや管理職エリートコースを歩むことが多いし、逆に労働者・工員子弟は比較的早期に学校教育を離れて労働世界にはいっていく。これは単に所得水準がそうさせているということばかりではなく、モデルとしての両親、家庭が子供に与える影響が大きいからであり、また両親の持つ教育や労働に対する考え方が規定するということでもある。たしかに世代間の社会的流動性<sup>(5)</sup>は高まりつつあるが、政府統計局の調査に基づく最近の統計によれば、それでもフランスにおいてはなお親の職業と子供の進路との連関はかなり大きい。社会的職業分類を管理職、エンジニア、教員などの「社会的エリート層」、

事務員、下級公務員などの「中間的階層」および工員、農業労働者などの「大衆的階層」大きく三つに分けて、世代間の流動性を分析した研究がある (M. GOLLAC et P. LAUHE, 1987)。それによれば、少なくとも「社会的エリート層」および「大衆的階層」に属する男子の50%以上の父親が同じ階層に属している。

このような世代間の社会的な流動を検討するには、ある社会階層の人々の出自がいかなる階層であるのかということと、ある社会階層の若者がいかなる階層へ属していくのかとの二つを区別して考える必要がある。例えば、今日では、管理職階層に属する人々の出自は以前に比べれば大きく多様化している。しかし、管理職階層に親を持つ人々のほとんどは管理職階層に属している。これは、戦後この管理職階層の職が大幅に増加したことに規定される面が大きく、たんに世代間の社会的流動性の増大と一括りにはできない。

いいかえれば、こうした流動性のファクターとして、親の職業や社会的位置が次の世代に与える影響と、社会が若者に提供する職業（労働力需要のあり方）の変化の二面があるということなのである。そのうえで、フランスにおける流動性を観察してみれば、前者の影響がなおかなり強く残っている。したがって、世代間の流動に与える影響は後者、つまり社会構造の変化が大きいということの特徴とする。すなわち、親の世代の雇用構造と子供の世代の雇用構造の差の影響が大きいということだ。この場合社会構造の変化が速ければ速いほどフリクションは大きくなることが考えられよう。まさしく労働需要の項で見た状況がそれにあたる。とするならばそうした変化に対する若者に対する支柱を家族なりさらにはそれを取り巻く環境がどこまでそれを提供しうるのが重要な意味を持つことになる。したがって家族構造の変化の青少年に与える影響はこうした点からもかなり大きなものがあるといわなければならない。

## 第2節 家族構造の変化——単親家庭の増加と定着

家族の構造および形態の変化として、家庭内における父親の役割の変化で

あるとか女性就業率の上昇による共稼ぎ家庭の増加などが各国において指摘される。ただ、フランスにおいて、70年代以降とくに顕著に統計上で観察できるのは、離婚率の上昇、単親家庭の増加さらに非嫡出子の急増であろう。ここではこの点に限定して最近の傾向を指摘しておくことにする。

図表 7 結婚の減少，離婚，婚外出生の増加

	婚姻率	離婚率	婚外出生率
1970	7.8	33	n.d.
1980	6.2	63	11.4
1990	5.1	84	30.1
1991	4.9	86	31.8

婚姻率：千人あたり結婚件数，離婚率：1000夫婦あたり離婚数，  
 婚外出生率：全出生数にしめる婚外出生の割合  
 出典：INSEE（1993）

婚姻率は1991年に4.9%まで達しこの20年間に3%近く低下している。これはヨーロッパ諸国のなかでスウェーデンを除き最低である<sup>(6)</sup>。また離婚も急増し<sup>(7)</sup>，この20年で離婚率は2.6倍になっている。今日においては結婚したカップルの三分の一が離婚すると推計されている INSEE（1993）。このような数字にあらわれた現象は，婚姻—家族生活の形成の怠避と不安定性を示しているように見えるが同時に別の側面をも意味している。つまり，婚姻という形態をとらない共同生活形態の増加であり，また多様化である。そのことは，婚外出生の急増に如実にあらわれている。これはフランスにおいては，戦争のない時期としては歴史上前例がない。

そうした結果としてあらわれてくるのが，今日のフランスにおける約百万の家庭が単親家庭<sup>(8)</sup>だという事実である。（N. LEFRAUCHEUR, 1993）。25才以下の子を有する家庭をとってみれば13%までが単親家庭であり子供全体の10%が単親家庭の子である。これらの数字が意味しているのは，単親家庭がフランスではもはや社会生活上のルールから外れた例外的な存在ではな

く、すっかりフランスの社会風景に定着してしまっているということだ。70年代以前においては、こうした家族形態は「社会心理学上の問題」ないしは「危険にさらされた家族」といったタームで社会学者の間で論じられることが多かったのであるが、アングロサクソンのフェミニスト社会学の影響もあって、とくには「伝統的な夫婦関係」よりは「近代的」と見なされることさえある。

たしかにフランスにおいても、一般には単親家庭をそれにともなう貧困から教育環境の低下などといったマイナス環境と見なすことも今でも多いようだ。ところが実際にはその因果関係を証明する客観的根拠は見当たらない。むしろ、最近の研究が示しているのは、単親家庭がこのように一般化している現状において、その家庭および親が社会的に独立するというよりは、その周りに伝統的な家庭形態とは異なる新しい広がりのある家族ネットワークを作りつつあるということだ。それは祖父母や血縁家族のネットワークだけではなく、たとえば離婚した場合においては別れた親を両核とする新たな関係などがその役割をはたす。

以上の点を家族構造の変容をとりわけ単親家庭における青少年の観点から整理しておけば、第一に彼らを取り巻く環境においては、伝統的な家庭といった表象の持つ社会的正統性が薄れ、その枠を大きく越えて種々の家族形態が社会的に認知されつつあること、したがって、第二に単身家庭はもはやアブノーマルな状態ではなく、社会的にマイナーなものとも見なされたり差別の対象となったりはしてはおらず、単親家庭と非行化や社会的逸脱構造とを直結させるような議論は根拠がなくなったこと、そして第三に家庭を通しての社会化過程は、この新たなネットワークの広がりを生活地域のなかにあらためて位置づけることを通してとらえていく必要があることが指摘されよう。

これらの議論を発展させるならば、家族形態の多様化のなかで青少年を一定の自立性を有する社会的集団として承認していくことの必要性へとつながっていくだろう。いずれにしてもこれらの現象は比較的新しい現象であり、調査研究も出始めたばかりであり、この点にしばっただけ断定的なことを述



べるには現段階では時期早尚であるかもしれない。

### 第3節 青年行動の変化と家族形成

本論文の冒頭に述べたように、青年期を家庭から徐々に独立し職業的自立を獲得しつつさらには自らの家庭の形成にいたる家庭としてとらえ、その期間がますます延長するとともにそのゴールの一つである職業的自立が不安定になっていくばかりとするならば、この期間における青少年自身の人間関係形成（その一つとしての性行動）と結婚行動の変化も観察対象として重要な意味を持ってくるであろう。

#### (1) 結婚年令の後退と結婚の減少——カップル形態の多様化

70年代以降結婚数は相当急速の減少するとともに平均初婚年令は高まってきた。平均初婚年令は70年男子24.4才女子22.4才であったのが91年にはそれぞれ28.0才26.0才にまで高まっている (INSEE, 1993)。ただしこのことがただちに若者においてカップル形成の可能性が低下しているということを意味するわけではない。結婚を伴わない共同生活が増加しているからである。

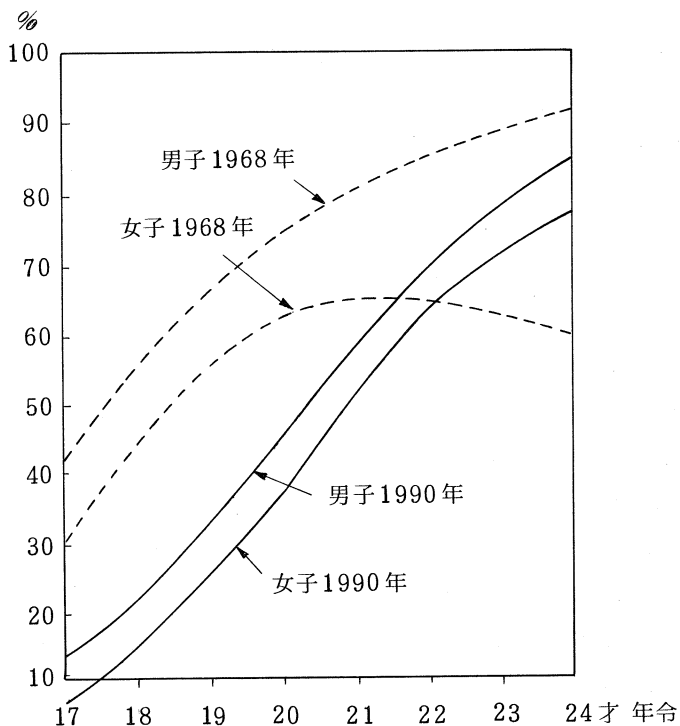
こうしたことの要因には以下の点があげられよう。

第一にすでに見たことだが就学期間の延長にともない就職の高齢化が急速に進んでいる。1962年には16才年令のうち50%までが職業に従事していたのに対し1987年には18才年令のうちわずか25%が就職しているにすぎない。この傾向が結婚の高齢化につながっているのは明白であろう。第二に若年失業の増加、雇用の不安定化が結婚をためらわせる要因となっているものと考えられる。これら二点はフランスにおいて結婚に関する価値観が変化しているとしても、依然として職業的な安定が結婚の前提として考えられることを意味している。

また女性の就業率の上昇も大きな影響を与えている。下記のグラフがしめしているのは90年には就業期間の長期化から、22才までは68年に比べて就業率は低下しているがその年令以上は就業率が高まっているということであ

る。68年には若年女子の就業率が相対的に高く、21-2才で頭打ちになる。これは結婚によるものと考えられる。男子にはこうした傾向は見られない。さらに25～29才の年齢層をとってみると1954年に42.5%であったものが74年には62.1%, 91年には78%にまで達している。これは女性の経済的かつ職業的自立が急速に進んでいることをしめすとともに、女性にとっては結婚のみが生活の安定点への到達をしめすものではなくなっていることを物語っている。

図表8 年令別就業率の変化



出典：J-Y. CAPUL (1993)

このような結婚年令の上昇の裏面として法的な婚姻を伴わない共同生活の増加があげられる。それには、宗教的理由に基づくものであれ社会的規範に基づくものであれ結婚に対する「神聖視」が急速に薄れ、結婚に関するイデオロギーなり価値観なりが変化してきたことが大きい。とりわけフランスにおいては、1968年の社会運動の爆発以降、既成の価値観と行動様式が大きく変化しておりそのことの影響が大きい。つづめていえば、結婚生活がうまくいくかどうか不確実である以上、「テスト期間としての共同のカップル生活」を送ることが広がってきているのである。

ただし、こうした説明だけではわれわれの分析には不十分である。むしろ決定的なものは、「早期の結婚は社会的流動の展望をふざぐ」(V. CICCHELLI et C. PUGEAULT, 1994) という現実であろう<sup>(9)</sup>。とりわけ女性にとって、ひとたび「結婚」してしまうとその後の社会的昇進すなわち職業上より賃金のよい職あるいは社会的評価の高い職へと移動する可能性が極端に低下してしまうのである。言ってみれば結婚にともなう上方硬直性が発生するとでも形容できるような社会的制度的制約があるのである。したがって、このようなルールの貫徹する（あるいは貫徹すると判断される）状況においては、アクターがとる行動戦略も大きく変化するであろう。今日の社会経済環境のもとで、異性と生活を分かち合いたいという欲求と社会的自己実現の可能性の発展という願望との折り合いを付けるのが、法定上の結婚をとみなわぬ共同生活形態なのであろう。

## (2) 性的早熟化と性行動の変化

最後に異性と生活を分かち合いたいという欲求に関連して青少年の性行動の変化を取り上げておこう。今日では初体験平均年令は16～17才にまで低下している (A. SPIRA, N. BAJOS et le groupe ACSF, 1993)。70年以前は、ローマ教会の長女フランスにおいては、未婚における性関係は、実際がどうかはともかく、少なくとも「社会規範上の概念」としては「不純」なことと見なされ、一定の「貞操概念」がそれなりに支配していたようである。とこ

ろが今日では女性解放運動の影響や社会の変化などからそうした社会的通念はほぼ消失していると考えてよい。また同時にピル解禁（60年代末）および中絶の合法化（1975年）は若者の性行動を大きく変えることとなった。

固定的などとはいわないまでも安定的なカップル生活の前提条件としての職業的安定性の獲得という行動ノルム（基準）と性的な早熟化傾向が、新たなカップルの形態（インフォーマルな共同生活）の発展の背後にあるのである。

以上、家族問題にてらして青年層に関わる変化を観察してきた。家族形態においてであれ、カップル形態においてであれ、70年代以降今日にいたる青年層は以前とは異なって、職業的安定をとともう安定的「結婚生活」と家族からの自立の間にたつ新たな中間的社会層を形成しつつあるといえるであろう。つぎに、労働生活にはいる以前の労働力の社会的再生産の今一つの側面をなし、またこの中間的社会層としてのあり方を規定している教育を検討することが不可欠になってこよう。

## 第4章 教育と青少年問題

フランスにおける教育水準は年々高まっているとともに就学期間も急速に延長している。今日では16才から21才までの青年人口のうち半数以上がなんらかの形で学校教育を受けている。同時に第2章で見たようにこれら世代の失業率は高まる傾向にあり学校教育システムの側からの対応も迫られている。また学校教育から「落ちこぼれ」ていく者の存在も無視せず、非行・暴力といった問題も学校内外をとわず発生しており社会問題化している。これらの点だけを取り出してみれば、それらはなにもフランスに特徴的なことではない。しかし、表面上の相違を越えて立ち入ってみれば、個々の点が持つ意味は日本におけるそれと大きく異なっているように思われる。したがってとられている政策もまた異なっている。

ところで、教育に関する標準的な経済学の理論はわれわれの研究にあまり多くを教示してはくれないようである。新古典派理論においては教育は人的

資本形成という観点から分析される (G. BECKER, 1975)。教育は教育サービスを楽しむ者の生産性を向上させる。したがって、それは教育を受けるものにとっての将来のゲインとなる。だから、教育とは人に対する投資と見なされる。この投資から生まれるゲインを規定するものは生まれつきの資質と教育期間である。個々人の教育に対する需要は教育に対する(投資)コストとそれから得られるはずのゲインとの比較によってなされる<sup>(10)</sup>。政策的インプリケーションは、教育システムが、市場競争を通じていかに良質の効率的な教育サービスを提供するのか、ということになる<sup>(11)</sup>。このような教育の経済分析は、合理的個人による効用極大化というおよそ非現実的な仮定を前提としており、教育制度が持つ社会の組織化についてはまったく無知なのである。これでは、今日の教育制度の中で青年たちが直面している諸問題にはなんらこたえてくれそうもない。

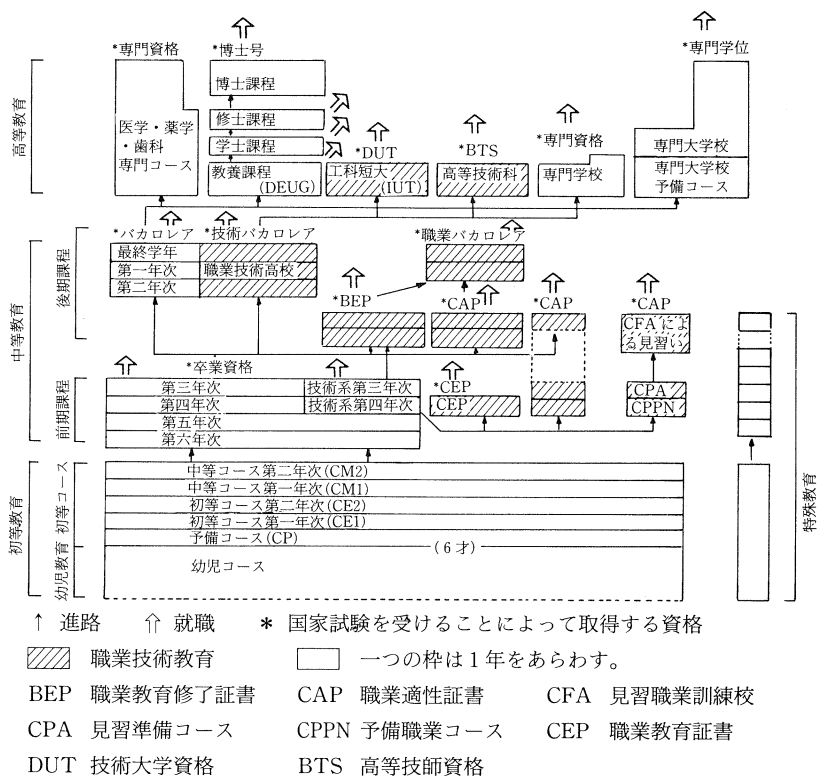
むしろわれわれに関心があるのは、教育の持つ社会的な地位 (Statut social) の再生産機能<sup>(12)</sup>であり、教育と職業生活いいかえれば労働における社会的技術的分業の連関であり、そこから今日の課題を剔抉していくことである。第2章で「産業と教育のずれ」として簡単に指摘しておいたように、フランスの経済発展を制度的に支えてきた学歴や資格 (diplôme) による社会の階層化であるとか教育制度と、それに対応した職業上の要請との相互補完性がいまやミスマッチを引き起こし機能不全におちいつているようである。

したがって、ここではフランスの教育制度を概観したうえで、教育制度そのものに孕まれている問題を、それに対して取られている政策に照らし合せて取り上げる。

### 第1節 フランスの教育システムの概観——教育の複線化と進路指導

現在のフランスの教育システムについては図表9にしめておいた。日本の高校三年にあたる学年を「最終学年 (Terminal)」と呼び、それより学年が下がるにしたがって第一年次、第二年次と呼んでいく。70年以降改革がしばしば行われているが、1985年の改革以降は、第三年次までは単線型教育をめ

図表9 フランスにおける教育システム



[1993年現在]

ざすことを原則とし、第三年次修了時点で進路選択が行われるようにすることとされている。85年改革以前は第五年次修了（おおよそ日本の中学一年にあたる）後、進路が複線化していた。現在でも第五年次修了時点で成績のきわめて芳しくない者は職業コースに進む。進路選択は在学時の成績、能力評価および親と本人の希望とを考慮してなされる。高校入学試験はなく在学中の学校における判定会議で決定する。もし、この決定に不服がある場合には上級機関への異議申し立てが可能であり、その際、判定材料とされた情報は両親および本人に公開され、日本におけるような内申書公開拒否といったよ

うな事態は考えられない。第三年次後の進路は高校進学および CEP, BEP と呼ばれる職業資格コース、就職に別れる。

高校レベルの教育は大学進学を前提とした一般高校と職業高校とに別れる。

高校卒業後はバカロレア<sup>(13)</sup>と呼ばれる高校教育修了資格試験にパスすれば誰でも希望する大学への進学が可能になる。大学入学試験はない。大学には一般の大学と並行して、職業資格コースである2年制の工科短大などが設けられている。また成績の優秀なものを対象とした専門大学校(グランゼコール)と呼ばれるエリート養成校もあるがここに入るには、バカロレア取得後プレパラトワール<sup>(14)</sup>と呼ばれる予備コースに進み、その後あらためて、厳しい受験競争をくぐる。

さてこうしたフランスの教育制度の特質を本稿に関わる限りで指摘しておこう。

第一に文部省管轄の教育システムにおいては、幼児教育から高等教育(大学院にいたるまで)まで無償である<sup>(15)</sup>。したがって成績と能力がともなっており本人が希望すれば高等教育にいたるまで進学は十分に可能である。これは教育は希望する国民には国家が保障すべき義務を有するという共和国の原則に基づくものである。義務教育期間は6才から16才まで。ただし後に指摘するように小中高を通して落第が多いので年令と学年は対応しない。たとえば16才で第四年次、第五年次(日本の中二、中一に対応)にいたとしても義務教育終了として学校を離れることは可能である。

第二にフランスにおいては取得する資格(Diplôme ないし Qualification)がその後の進路を決定するのに決定的役割をはたすという意味ならびにそれが人の階層化をはかる社会組織の標識となる意味で資格社会である。中学ないし高校での課程を終了したとしてもそれがそのまま学歴や資格と見なされるわけではなく国家制度に基づく試験をパスしてはじめて「資格」を得ることになる。すなわち学校で学んだ知識はこの資格取得を通してはじめて社会的に認知されるのである。そしてその資格の水準と内容が職業と密接に対応

している<sup>(16)</sup>。すなわち、生産過程における社会的技術的分業そしてそれに必要とされる労働力の分類と教育過程の組織を通した資格・学歴とが対応し<sup>(17)</sup>それが国家によって裏打ちされる。この対応関係は労働組織と使用者団体との団体協約によって定められており、社会的制度としてフランス社会における国民的統合と階層化における重要な要素をなしている。

さしあたり、指摘しておけば、フォーディズムと形容されるフランスの戦後の成長期においては、労働を含めた社会的生活に必要な知や技術・技能を伝達すると同時に「資格」の生産と配分機構（そのかぎりにおいては選別機構としても作用する）として機能する教育組織と生産組織とが補完的な関係にあった。ところで、70年代以降の危機においては、その機能が大幅に低下してくる。それは、伝達される知や技能が生産部面の要請するそれとミスマッチを起こしているということによるだけではない。「資格制度」自体が、70年代以降の生産と労働のフレキシビリティに対して硬直的障害としてたちあらわれてきているからである。

ここに伏在する経済学上の理論的問題は、個々の労働者の生産性は教育にのみ依存するのではなく、かれが位置する企業内の組織やかれが従事するポストにも規定される（L. THUROW, 1975）ということにある<sup>(18)</sup>。したがって、労働者の生産性や技能の向上は企業内訓練のほうが効果的で社会的コストも少なく済むことになるということもありえとすれば、教育機構、そしてそれが作り出す資格や学歴は、雇用者にとっては選別のクライテリアとしての機能しか持たなくなる。したがって、ミスマッチの問題は教育の内容と産業の要請との間のずれということにとどまらず、企業による選別のクライテリアとしての資格・学歴と教育機構が提供するものとの間に乖離が生じていることをも意味するであろう。さらに政策的見地からいえば、教育制度の改革は、企業組織や労働市場の機能様式の変化をとまわなければその有効性はかなり限定的であることも意味するであろう<sup>(19)</sup>。

以上のように教育システムが近年の社会の変化といくつかの点で乖離を引き起こしており、それがとりわけ青少年に問題を投げかけていることになる。



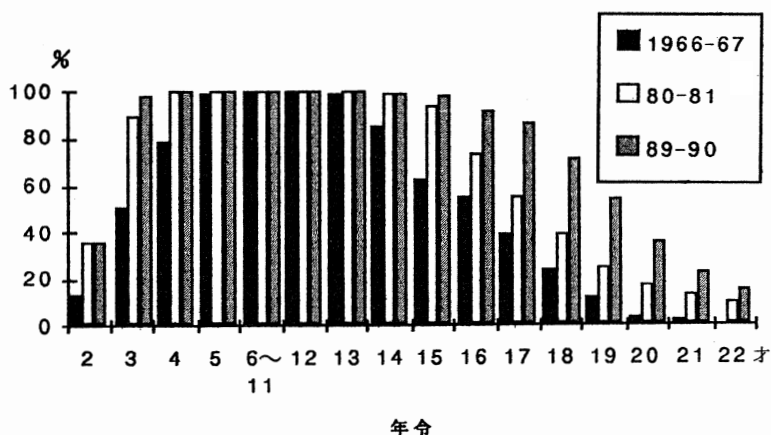
その点を検討していくことにしよう。

## 第2節 近年の特徴と問題

### (1) 就学期間の延長

各国の例にもれずフランスにおいても就学期間は戦後一貫して延長傾向にあるが(下記のグラフ参照), 70年代以降とくに顕著になっている。また, 1960年にバカロレア取得者は同世代の10%にすぎなかったのが1992年には50%を越えている。

図表10 年令別就学率



こうした傾向は繰り返して述べているように社会的昇進が学歴・資格取得を通してなされる以上, 親も本人もそれをめざすからであり, 学歴の上昇が失業リスクを回避するもっとも効果的な手段とみなされているからである。逆にいうと, 雇用失業の章でも説明しておいたことだが, 低学歴者の就職はますます困難になっており, 義務教育を修了しただけの者は, 卒業九か月後, 男子で41%女子で58%が職を見つけられず失業しているのである。次の図表11が示しているように, 学歴が高くなるほど失業の可能性は低くなる。ただ

し、より高い学歴や資格を得たとしても就職の機会を得るのは容易なことではない。技術革新や新種の職業の出現の速度がますます速くなってきており、それにたいし公的教育システムはどうしても対応が遅れるからである。したがって、教育内容自体の改革が進められるとともに、それを越えたもう少し大きな制度的枠組みの見直しという見地からの青年失業に対する教育政策も必要となってきた。

図表11 教育水準と失業（1991年）

教育水準	卒業者数	割合	(1980年)	卒業後9か月の失業率		日本の学歴との対応
		%	%	男子%	女子%	
VI	25800	3.1	7.2	41.0	57.7	中卒
V bis	62500	7.7	8.6	28.8	54.1	高校中退
V	253700	31.2	47.5	35.8	37.6	職業コース(2年)
IV前期	82800	10.2	10.4	nb.	nb.	一般高卒
IV後期	120900	14.8	7.0	26.2	35.4	短大・高専中退
III	122600	15.1	9.6	14.5	14.2	短大・高専
I および II	145700	17.9	12.1	9.7	18.8	大卒以上
全体	814000	100%	100%	24.2	29.7	

日本の学歴との対応はあくまでも参考に掲げたもので厳密なものではない。  
出典：INSEE（1993）

## (2) 今日の教育政策の課題とアウトライン

今日フランスが直面している教育上の問題に対して政府がとっている政策の大きな方向性は以下の三点に集約できる。こうした政策のオリエンテーション自体が教育制度に内包された矛盾と課題を如実に示している。

第一は進学率の向上をさらにいっそう進め、バカロレア取得率を同世代の80%（現在約60%）にまで引き上げるよう統合的な教育政策をとることである。これは1990年の第十次プランにおけるレモン報告で打ち出されたもので中等教育の充実およびバカロレアの種類の多様化などを骨子としている<sup>(20)</sup>。フランスではこのバカロレアは象徴的な意味合いを持っており少なく

とも50年代まではバカロレア取得はエリートへの道を意味していた。今日「80%にバカロレアを」というスローガンは後期中等教育の拡充と大学教育へのアクセスの大衆化を意味している。

第二に中等教育のなかで成績の芳しくないものに対しては、職業生活により適合的な学校教育と見習いとを組み合わせた教育の拡充が図られる。先に第三年次（日本の中三にあたる）まで単線型教育とするというのが今日の教育システムであると述べたが、次節で見る「落ちこぼれ」生徒に対し、早期職業教育を図ることが進められている。とりわけ見習いコースは中学校での職業に重点をおいた教育とともにカリキュラムの四分の一の時間は商工会議所や産業団体などが文部省との契約の下で設置する見習い職業訓練校で実際の仕事を学ぶ。またそれ以外での職業コースでも実地の研修が重視されている。このような施策は実的な技術や能力の獲得とともに学校教育と産業との距離を縮めることで生徒への雇用機会を高めることを目標としている。

第三は学校卒業後雇用を得られない若者に対する座学と企業研修とを組み合わせた職業訓練制度の拡充である。この点については第2章で見たので繰り返さない。

これらを通していえることは、全般的傾向としての後期中等教育ついで高等教育の大衆化とそれらの職業教育化であろう<sup>(21)</sup>。そうした方向性の持つ有効性の吟味も重要なことながら、層としての青年問題を取り上げる本稿にとっては、そういった教育システムからマージナル化されていく生徒の存在が問題になってくる。

### 第3節 学力水準の全般的上昇と落ちこぼれ

教育水準の向上や進学率の上昇と同時にそれとはうらはらな生徒の学力の低下や教育内容の水増しがかたられるのは何も日本だけではない。フランスにおいてもこの手の議論は盛んでしばしばマスコミを賑わせている。とくに数年前、徴兵制度で入隊したものの学力検査の結果10%近くが「文盲」だったという結果がセンセーショナルに報道され一時大きな問題になったことが

あった<sup>(22)</sup>。ところがこれはマスコミの勇み足報道であった。専門家の調査によるならば50年程度の長期的視点から見るとフランスの若者の学力水準は、数学においてであれ、国語（フランス語）においてであれ確実に上昇しているという。

その反面、学校教育から落伍するものも確実に存在する。その指標として落第率の変化と中退（卒業資格ないしは職業資格を取得しないままでの学業放棄）があげられよう。

1990年、バカロレア試験に合格した者のうち何の問題もなくストレートにたどりついたものは45.2%にすぎず過半数のものがいずれかの時点で受験に失敗するか、落第を経験しているか、しているのである。

とはいえ別表は70年から83年の間に落第率が大幅に減少していることを示している。

図表12 中等教育における学年別生徒数

(千人)

	1985～86年	1991～92年	落第率
前期課程	3331.9	3167.8	
6年次	901.3	844.0	
5年次	941.2	817.8	14%
4年次	683.1	660.0	
3年次	665.2	649.4	13%
その他	141.7	195.7	
後期課程職業コース	818.4	987.2	
CAP（1-2年コース）	32.9	29.2	
CAP（3年コース）	419.3	83.0	8%
BEP（2年コース）	361.1	456.3	10%
職業バカロレアコース	nb	114.0	
その他	5.1	4.4	
後期課程一般コース	1208.9	1575.9	
2年次	432.2	505.0	17%
1年次	395.5	524.0	7%
最終年次	385.2	546.9	21%
一般系	245.7	366.1	
技術系（工科短大コース）	129.3	168.8	
技師コース	10.3	12.0	

落第率は1984年の数字。

出典：INSEE（1993）

#### 第4節 問題をかかえた生徒の対する対策

このように教育システムに適應できず、そこから「落ちこぼれ」ないし排除されていく生徒<sup>(23)</sup>は、もし放置されれば、社会から自らの将来を閉じられてしまうことになりかねない。単に教育からの落伍の問題としてだけではなく社会からの落伍の問題として本人に深刻におおいかぶさってくる。考えられる原因としては、家庭の貧困やそれに伴う諸問題、移民出自の子弟における文化的な問題などがあげられよう。とりわけ、貧困階層の集中する地域では問題は深刻な形で顕在化する。ここではこうした問題に対して取られている措置として、「教育優先地域指定」と「青年同化対策」の二つ取り上げることにする。

##### (1) 教育優先地域指定

落第率が高かったり、非行・暴力事件が多発するなど問題をかかえる学区を指定し、教育の不平等をなくしていくことを目的として1981年からとられている措置で、人員増加、特別予算措置などがとられるとともに、学校と地域環境との融和を図るプロジェクトなども促進していくこととしている。これは学区内に貧困地域や「ゲットー」が集中している場合、学校レベルないしは教師レベルでの個別の生徒指導では限界があることから設けられたもの。さらに、地域レベル（ないし地方自治体レベル）での、地域の実情に応じた対策を柔軟に取りやすくしていくという意図がある<sup>(24)</sup>。1990年現在、フランス全国で544の地域指定がなされている。

図表13 教育優先地域指定数

	指定地域数	学 校 数			
		小学校	中学校	職業高校	一般高校
1982年度	362	3730	503	109	11
1990年度	554	5409	806	122	29

出典：Commissariat général du Plan et Comité interministériel de l'évaluation des politiques publiques (1993)

・指定地域の特徴

図表14 指定地域の問題

	指定地域		全 体	
	1982年度	1990年度	1982年度	1990年度
外国人生徒数の比率	28.9	28.6	10.8	10.5
第6年次で2年遅れている生徒数比率	21.3	17.8	15.2	11.3
5～6年次生徒100人に対する3～4年次生徒数	58.3	79	64.6	87.4

出典：図表11に同じ。

指定地域がかかえている困難は、問題をかかえている生徒が集中していることにある。上記の表に見られるように外国人子弟比率が全国に比べて3倍も多く、文化・言語の上でも問題は少なくない。比率が低ければ教員は細かく対応でき問題を引き起こすことは少ないといわれているが、集中すれば、教員のクラス運営に困難をもたらす。また、指定地域で落第が多く、例えば、90年度5～6年次生徒100人に対する3～4年次生徒数の比率が指定地域で79%となっているが、これはおおざっぱにいて21%の5年次の生徒が4年次に進級できなかったことを意味している。問題はこのような数字の上で観察されるだけではない。授業についていけない生徒数が多くなればなるほど、授業は騒然とした校内でも暴力事件や盗難が増加する。これに対しては、教員によるさまざまな取組がなされているが、もちろん教育熱心な教師集団の努力だけでは限界がある。そこでとられているのが以下のような措置である。

・措置の内容（数字は1993年度予算）

- ・定員増 一般地域に比べて4%の教員定員が追加され、また職員数

も追加され専門指導員の数も増加されている。7億2千万フラン。このことで1クラスあたりの生徒数を減少させることが可能となり、一般が約30人であるのに対し指定地域では25人となっている。

- ・特別予算 1億2千9百万フランが教育設備に普通予算に加えて追加されている。

- ・特別手当 指定地域の教員に対しては年あたり6200フラン(約12万円)の特別手当が支給される。5億1千万フラン。問題生徒の多い学校での教育には特別の努力を必要とすること、なかなか教員が来たがらないことなど踏まえてとられている措置で、一定年数をへた後は転勤希望が優先的にみとめられる。

これらをトータルすると国家教育予算のうち0.4%が教育優先地域指定にあてられていることになり、対象児童生徒数が全体の約4%であることに対して少なすぎるという批判が教育関係者からでている。

#### ・成果と限界

ほぼ10年間の経験から観察される成果として、教育環境の向上、非行・暴力などの減少が見られるが、落第、落ちこぼれに関しては目立った成果は見られず減少率は一般の比率とさしてかわらない。指定地域で教える教員へのインタビューによれば、教育現場での最大の問題は、第一にクラス定員であり、決め細かな対応をしていくにはさらに定員数をへらす必要があるということ、第二に問題をかかえたクラスの指導には特別の知識・経験を必要としそれに対応した教職員の育成が必要であること。また、実際上の問題として学区編成のあり方が見直される必要があるとされている。現行の線引きの多くは貧困地区が集中されるようになっており、それだからこそ学齢期をかかえる中産階層家庭は他の地域へ移っていくか、私立学校に子供を送るかする傾向にあり、ますます貧困と問題が集中するというアメリカ的な悪循環が生まれている。学区の線引きを地域の実情に応じてやり直すことで、問題児童・

生徒の分散を図ることが教育関係者からも望まれているが、政治家の利害がかかわってくるので難しいようだ。

## (2) 青年同化対策

このような種々の対策にも関わらず、中学校や職業高校をなんの資格も得ずに卒業ないし中退していく者の数は無視しがたい。このようなケースを対象に、1986年からとられているのが、青年同化対策 (Politique d'insertion) で、個人面接の上、各人の事情や能力や適性に応じた措置がとられる。1990年、対象者数は42500人。とられている措置としては以下のようなものがある。

- ・ 特別進路指導
- ・ 就職援助
- ・ 地域職業訓練
- ・ 資格試験再受験準備コース (企業内研修と組み合わせて行われる)
- ・ 見習い職業訓練コース (企業内研修と組み合わせて行われる)
- ・ 資格・学歴取得個人プログラム

これらのプログラムの詳細に立ち入ることはできないが、主たる内容は、学校教育に失敗した者に対して、たんに学業のおくれを取り戻すというのではなく、事情に応じて、社会生活に、すなわち労働生活に適応しうるように条件を提供していくことにある。こうした措置を通してフランス文部省の姿勢の変化を指摘することができる。すなわち、第一に、学校教育から落伍していく生徒が多くあらわれているという現実、もはや「できの悪い生徒」の問題ではなく教育制度そのものの問題と見なされるようになったことであり、また第二に対策においては産業界や企業との協力が必要であると認められるようになったことである。

さて、本章では本論文の主題に関わるかぎりでの教育に関わる問題の所在を示しておいた。より詳細な実証的理論的研究は今後の課題として残されているが、さしあたり指摘しておくことのできるのは、研究教育制度と経済との相互補完性からミスマッチ、教育制度の持つ選別ならびに階層化機構とし



ての機能、そうした中から生じる落伍ないし排除されていく生徒の存在とそれに対する政策のあり方などである。たしかに、ここ10年後、政策においても、教育制度そのものの問題が指摘され、改革が取り組まれている。しかしながら、それは制度一般が常に有する慣性（Inertia）から、極めて緩慢にしか進まないようである。

## 第5章 社会問題としての青年問題

本章では、今日のフランスの青年像を今一步明確にしていくために、社会諸現象にあらわれる青年問題を提示することにする。このテーマは、フランスの青年が社会的に統合されていく過程において、以下で取り上げる社会問題に直接かかわってくる者だけの問題でなく、社会的層としての青年の多様な側面の一つというように理解したい。そうでなければ、マージナル化していく人々に限定されたマージナルな問題として限局されてしまうからである。ところが、これらの問題は社会そのものに深く根ざした問題であることが今日ますます明らかになってきているのである。

青年期に固有の不安定性は社会の変化によって増幅され、さらに本人の雇用不安や親の失業などによる貧困が重なっていくことで、犯罪や暴力などといった社会規範を越えた行動へと青年を仕向けることにつながりやすい。それは、伝統的な人間関係の社会的紐帯が郊外団地の建設やあるいは家族形態の変化で脆弱化しさらには破壊されていくのに伴い、青年の孤独感が深まっていること、就職困難などのような不確実性の増大が問題を深刻化させている。そうしてマージナル化していく途上にある青少年は、生活・人生設計の上での指標・目標を次第に失い。社会学でいうところのアノミーの世界に入り込んでいく。青少年の不満や不安は、非行や暴力さらには集団的暴動という形で「外在的」にあらわれ得る。これは対象のない怒り、形のない他人や自分自身への怒りの表現である。あるいはまた麻薬の使用や自殺（未遂）といった「内向化」としてあらわれる。そうすることで、この世界に入り込ん

だ青少年はますますマージナル化していき、社会から排除されていくことになりかねない。

これらに対しては、個々に発生する犯罪や異常行動に対する直接的取締りはほとんど効を奏しない。そもそも取締りおよび治安維持という発想は問題を伏在ないし潜在化させることにはなっても、問題の根本に対して触れえず、問題をかかえる（かも知れない）青少年への何の援助をもたらないのである。フランスにおいては、80年代に入り、取締りから予防へ、しかも地域自治体や関係者などの共同の取組がなされ、「フランスモデル」として成果を少なからずあげている。

### 第1節 青少年犯罪 暴力と非行

フランスに限らず、一般に犯罪統計については信頼しうる統計がない。多くの場合、警察の犯罪検挙数や補導数などの統計によるのであるが、それは青少年の非行や犯罪の動向を直接示しているのではない。あくまでも警察の活動を反映しているにすぎず、取締りが厳重になれば検挙数は増え、予防に重点をおくように政策が変われば補導数が増えるかも知れないが検挙数は減るであろう。

そうした留保をしたうえで、全体的傾向を述べれば、全世代を通して犯罪総数は70年代末から増大傾向にあるようだ。増加率に関しては、1976年から84年まで未成年（13～18才）においては成人のそれを上回っていたが、80年代半ば以降はこうした相違はなくなり全体の傾向と同様に推移している。このことは取締りから予防への政策の方向性の変化のあらわれであるとともに、それが一定程度効を奏していることをうかがわせる。

### 第2節 麻薬—ドラッグ

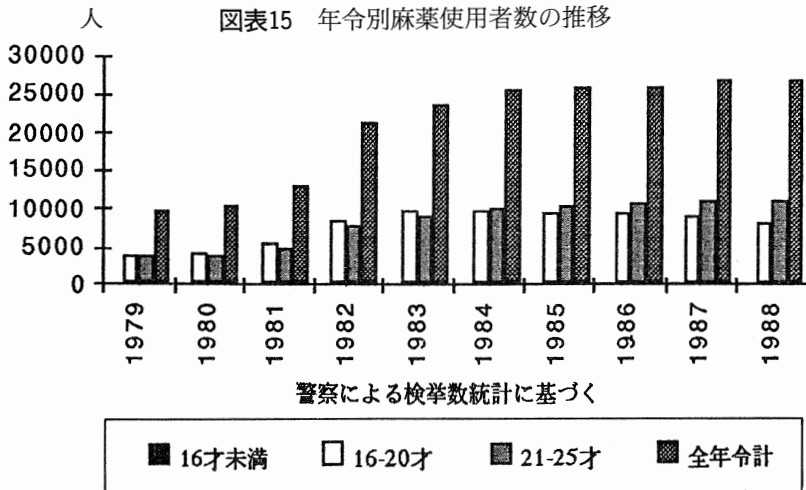
フランスは麻薬<sup>(25)</sup>に関しては、法律によって種類を問わず、取引のみならず、携帯、使用を完全に禁止しているヨーロッパでは唯一の国である。

麻薬そのものの使用は19世紀以前にまでさかのぼるが、われわれのテーマ

に関する限りで社会問題化するのは70年代以降のことと考えてよいだろう。さらにその時期も70年代と80年代以降と二つに区別して考える必要がある。

70年代における麻薬の使用の一般化は、60年代末の社会反乱以降のオルターナティブな行動、既存の価値観や秩序に対する拒否行動の表現として用いられることが多く……LSD文化、ヒッピー文化といえば分かりやすいかも知れない……なったことの結果であり、使用者も中流家庭の高校生・学生、芸術家、自由業など知的階層を中心としていたようである。いってみれば対抗文化の表現と考えられてよい。

ところが、70年代末以降、とりわけ80年代に入ってから、様態は大きく変化する。使用者は量的にも社会階層の面からも急速に拡大し、問題をかかえ将来展望の欠如に苦しむ若者の間に一挙に広がる。すなわち麻薬(ドラッグ)使用の背後にあった思想的バックグラウンドは消滅し、いわば社会の底辺階層に広がっていく。これと時を同じくして、麻薬入手資金のための犯罪や麻薬密売も目立つようになってくる。こうして、青少年期における麻薬使用は深刻な社会問題として立ちあらわれてくるのである (Conseil économique et social, 1990)。



出典：C. TRAUTMANN, (1990)

## (1) 青少年の麻薬への依存

一般に観察される事実として、大半の麻薬中毒者は思春期に使用を開始している。この時期、家庭から徐々に自立し、自己の人格を抑制し他者との関係形成を覚え、自らのアイデンティティを確立していく。いってみれば、家庭環境、学校、社会生活のなかで立ちあらわれてくる種々の障害に対してたいへん脆弱な時期である。そうした観点からいうと、家庭の貧困や失業などによる展望喪失、あるいは社会から排除されている感覚は麻薬への依存への土壌をなしていると考えられる。

ただし、それらがただちに麻薬中毒につながるわけではないことはいうまでもない。フランスにおいてよく観察されている事実から簡単に説明しておこう。

はじめは、単なる「ものはためし」といった経験であろう。喫煙の初体験とそう区別されない。学校の仲間であれ、近隣の友人であれ、何かの機会に集まったとき、誰かが持ち込んできた麻薬（大半は大麻）を回しのみすることからはじまる。それはある種のコミュニケーション機能、グループへの帰属形成機能を有していると考えられる。この点は煙草やアルコールと同様。ただ、こうした使用はあくまで時折のものであって、それがそのまま中毒の道につながっていくわけではない。そこから大麻の使用からヘロインやコカインといったハードなドラッグの使用への移行、麻薬への依存、中毒へと発展していくのには、若者のそれぞれの生活に根ざした個人的ファクターが重要な役割を演ずる。成績不良で学校から放校になったり、職を見つけれなかったりという状態のなかで自己喪失や将来設計をなんら見いだせなくなり、しかもそうした状況にあるときに適切な相談相手がいなければ、自己に閉塞、内向していくことが考えられる。麻薬はそうした状況に対し精神を刺激・興奮させ、問題からの逃避を可能にしてくれるのであろう。もちろん、日本と異なって、フランスにおいては（ヨーロッパのほとんどの国においてそうであるが）麻薬の入手は極めて容易だということは指摘しておいたほうがいだろう。

## (2) 麻薬依存と犯罪

麻薬への依存が犯罪につながるのかどうか、という点については、筆者の文献渉猟の限りでは、実は定説はなく、問題はかなり錯綜しているのである。というのも麻薬から犯罪へという流れとは逆に、非行・犯罪青少年が麻薬の使用に走り、それが犯罪を加速することになるという調査結果もでているからだ（政府社会経済審議会報告 Conseil économique et social (1989)）。

麻薬依存・中毒による犯罪は、使用ならびに所持によって検挙されケースを別にすれば、購入に必要な資金の入手につながっている。その多くは、スリ、万引き、窃盗、盗品売買と、売春ならびに麻薬の末端密売である。とりわけ後者が多い。

## 第3節 青年麻薬対策

これに対する対策は、フランスにおいては、80年代前半、「取締り」から予防へと大きく転換した。取締りおよびその強化（アメリカ型モデル）が大きな効果をもたないことは、今日、政府のみならず、学校関係者、ソーシャル・ワーカーなどの間で広く共有されている認識である。

何故なら、未成年におけるこのような不法の麻薬・ドラッグの使用は、アルコール・煙草と同様、学校ないし社会からのマージナル化の反映であり、非行・犯罪、学校の長期欠席等々と同じ現実のもうひとつ別の側面にほかならないからである。さらに、このような行動は思春期に特有のアノミーから生じるだけではなく、現在と将来における貧困や生活の困難さといったもっと広い社会的な条件から生じるからである。したがって、麻薬そのものだけに的をしばった取締りは、検挙数を統計数値の上で増加させることにはなっても、根本的な対策としては限界がある。若者が、生活の困難さと将来展望欠如のなかで暮らしているという現実から出発し、何故そこから麻薬使用という自己表現に走るのかの理解に基づいた対策が必要とされているのである。

フランスにおけるこの分野での対策の基本的なアウトラインは次の三点に

集約される。

1. 中毒者の人格尊重と自立の促進と援助。
2. 中毒者のみならず、全体の公衆衛生の観点からの措置。
3. 公共秩序・治安の観点からの対策で、麻薬使用ならびに取引の取締のみならず、そこからさかのぼって青少年の置かれている環境そのものを改善していく措置。

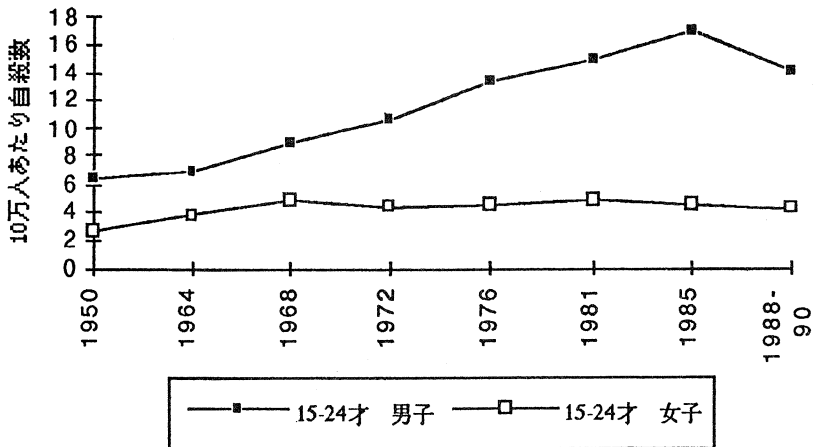
このようなグローバルなアプローチは、政府や自治体のみならず青少年にかかわる広い関係者の協力を前提としている<sup>(26)</sup>。これに基づいて、1980年代前半は地域に根付いたマルチ・パートナーの草の根型対策が取られ<sup>(27)</sup>、マスメディアなどを利用した積極的な麻薬キャンペーンはかえって若者の好奇心を引き逆効果であるとされたのである。ところが、86年以降、事態の深刻化を前に、テレビや新聞、街頭広告などマス・メディアを用いたキャンペーンが開始されるとともに、パンフレットの関係機関や学校へのおおがかりな配付などが行われる。また、87年からは中学校における理科教育のカリキュラムのなかに麻薬の問題が組み込まれるようになった。

さらに、麻薬使用の多発する貧困地区における若者自身の手による麻薬撲滅の共同プロジェクトへの公的資金による援助も行われており、彼らによる啓発の映画やビデオが制作されている。これは当事者自身の手によるものであるだけに、麻薬に犯されやすい青少年に対する説得力も高い。たしかに、ドラッグによる収入が、普通の若者が勤労してえられる収入の10倍から100倍にもなることが珍しくなく、貧困地区においてそうして金を得た者が青少年から「ヒーロー」扱いされることさえ観察される。それが、貧困地区の若者の生活様式や人々のつながりのあり方を大きく変化させてしまい、失業と貧困に苦しむ若者をますます出口無しの状況へ追い込んでしまうことにもなりかねない。こうした状況に対して、若者自身が抵抗し、自らの居住地区から密売人を追放していくといった下からのイニシアティブが生まれ始めている。これは、新たな青年世代の生活ならびに社会形成の萌芽として注目に値する<sup>(28)</sup>。

#### 第4節 青年期と自殺

フランスにおける青年期の行動としては言及されることの少ない論点であるが、細かく見ていけば目立って変化が見られるものの一つに自殺があげられる。統計上の困難はここでも見られるが、全体的傾向として、青年男子においては、85年まで上昇し続けている。ここには示されなかったがその増加率も全人口のそれを上回っている。

図表16 自殺率の変化



出典：J-R. CARRE et E. ZUCKER (1989)

このような変化を見るならば、自殺を思春期固有の心理的要因のみに帰することは無理であろう。それではこのような増加が説明できないからである。自殺問題については社会学者デュルケムによる古典的な分析（『自殺論』）がある。デュルケムによるならば、個人の行動や考え方を規定するルールが有効性や規制力を失い、個人の行動や考え方と社会的ルールとが両立困難におちいったとき、個人の置かれた状況のなかでアノミー（価値喪失状況）が発生し、自殺への傾向が観察される。したがって、全体としての自殺率の変化

を規定するのは社会的環境であるといえよう。青少年期に関していえば、家族や学校といった社会的諸制度を通して社会に組み込まれていく環境と、個々人の将来の社会的関係およびその展望といったものが主要ファクターとなろう。とすれば、青少年期における不安定化や不確実性の増大が自殺率を高めている要因として考えられよう。雇用や教育の章で見た70年代以降の青年の状況は、すくなくとも男子に関しては、自殺率の変動と見事に一致する。1968年～80年に時期を対象として、20～24才男子における失業率の変化と自殺率の変化に関して回帰分析が試みられ、かなり明確な相関が見いだされている (J-R. CARRE et E. ZUCKER (1989))。すなわち、中間期としての青年期の延長と不安定化と自殺率の動向とのある程度の因果関係が成立しているといえよう<sup>(29)</sup>。

#### ・青年期の自殺に対する対策

政府資料によれば、青年期の自殺についてはその増加傾向が懸念されるとともに、実態をさらに詳しく調査し、実情を見極めていくことの必要性が重要視されている。また、学校にこの問題の専門医の巡回派遣や学校医に対する研修が施されている。また、地域の一般医（ホームドクター）に対して青少年の扱いに関する訓練の必要性も指摘されている。

また、短期的視点からは、マスメディアを用いたキャンペーンは伝染効果を生むなど逆効果を引き起こしやすいとして、むしろ、関係機関（学校、青年職業訓練機関など）への情報提供と家庭を取り巻く環境の整備がうたわれている。これは先に見た麻薬同様、全体的見地から青少年の生活に根ざしたところからの対策が重要であるということを意味している。

### おわりに

以上、フランスの青年問題の重要な問題の所在とそれにかかわる対策をしめしてきた。それを繰り返すことはしないが、取り上げられなかった論点も少なくないし、理論的な分析は極めて限定的にしか行っていない。さらに言



えば、フランスにおける青年層のありようがヴィヴィッドに描き出せたとも思えない。ただ、各章での分析を通して、フランスにおける青年問題をかなりの程度描き出しえたものと考えている。これらは、比較的新しい問題であり、しかも社会の変化および経済状況と密接に結び付いている。第1章で述べておいたように、新たな社会階層が新たな行動様式をもって登場し、社会の中に一つのポジションを形成するようになってきていることは提示しえたものと思う。当然、歴史もことなれば置かれた状況もことなるフランスのケースを直接日本に適用できるわけでもなければ、反面教師的に教訓を学ぶにも相当な慎重さを必要とする。にもかかわらず、あえて言えば、青年層をいっこの社会階層として承認していくこと、すなわち不完全な大人としてではなく、固有のあり方を持つ社会集団としての存在を確認し、そのうえたって問題をとらえ返していくことの重要性がフランスのケースから読み取れるのではないだろうか。

こうした点は、経済学的見地から見れば、この社会集団が、経済的社会的危機から脱出を可能にする新たな調整様式を形成するファクターの一つとして確認されてよいということであり、また経済・社会の全体の制度的形態の再編の中に位置づけられなければならないということを意味する。それ自体は、ある政権担当者が権力機構を動員してなすといった類のものではなく、社会的に認知された青年をも含みこんだ種々の主体の対抗関係の中から生じてくるものなのである。

なお、最後に、青年問題としてとられている措置を整理して一覧表にして提示することにする。

## 注

- (1) 周知のように最近の経済学は、企業をブラックボックスから、組織ならびに制度の観点から理論的に分析する方向へと急速に発展している。ところが、家族に関しては事情をことにする。新古典派経済学においては、家族制度が、家計内の財の取引コストを節約可能にし、い

かなる家庭内分業形態が効用を極大化するのかといったカリキュラルな分析 (G. Becker, 1981) がなされなかったわけではないが、見るべき発展は見られない。それに対し、経済人類学的なアプローチから、家族を生命再生産の社会的再生産の観点から分析し、経済構造の分析に迫る研究 (その嚆矢は Cl. Maillassoux, 1976) が70年代に生まれ、最近では、無償の家事労働 (シャドウワーク) の場として制度的分析も多くなされるようになってきている。

- (2) アリエス以降の歴史研究は、同様の傾向がヨーロッパとりわけ北部に広く観察され、またフランスにおいても、南部においては、大家族制が支配的であったことを明らかにしている (F. De Singly, 1993)。ただ、ここで指摘しておきたいのは核家族で示される親および直系の子供からの形成される家族がけっして現代に固有の現象ではないということである以上、この点にはこれ以上立ち入らない。
- (3) この点はフランスにおける社会保障政策および家族政策としての家族手当の歴史と現状を見るとかなり明快に了解されよう。さしあたり邦語文献として、中西・花田 (1994) の巻末資料2 および社会保障研究所 (1989) 第7章を参照されたい。
- (4) 1986年、20～24歳の男子の57%、女子の43%までが親と同居している (A. PITROU ; 1987)。
- (5) 世代を越えた社会階層間の流動性を規定する要因として、Cl. THELOT は学校教育、家庭の持つ資産、親の職業、親の価値観の子供に与える影響、家庭にもたらされる情報の五つを上げている。これらを考慮すると社会そのものが階層化されかつリジッドであればあるほど流動性は低くなる。厳密な国際比較をしようる資料を手元には持たないがフランスに関していえばかなりリジッドな方だと考えられる。
- (6) 1991年の婚姻率は、ドイツ5.7%、イギリス6.8%、イタリア5.3%、アメリカ合衆国9.8%、日本5.8%であった (EUROSTAT, 1993)。
- (7) フランスでは、1975年離婚に関する法改正が行われ、離婚成立のため

の制約条件や手続きが大幅に緩和された。そのことが70年代に倍増した法定上の離婚率への影響も無視はできないであろう。

- (8) 単身家庭 (familles monoparentales) とは、配偶者なしに子供と生活している家庭を指す。
- (9) これが、最もドラスティックな変化が観察されたのは統合以前と以後の東独地域である。統一をはさむ1988年から1992年の間に婚姻率は137から48へと三分の一に低下し、初婚年齢も10年間で5才程度遅くなっている (斉藤, 1994)。「社会主義」体制における社会的硬直性のくびきからとき放たれ、一挙に不確実性がゲームのルールとして貫徹する西側世界へと移行した若者は、行動戦略を意識すると否とに関わらず大きく変化させたのである。
- (10) こうした考え方の源流は古典派経済学に見ることができる。「多大の労力と時間をかけて、高度な技巧と熟練ををようするもろもろの職業のあるものについての教育を受けた人は」……「かれの全教育費を、すくなくともそれと同等の価値ある資本の通常の利潤をともなって回収する」労働を提供することが期待されている。(アダム・スミス『諸国民の富』第1編第10章, 大内, 松川訳岩波文庫第一分冊295ページ。)
- (11) そのカリカチュラルな例としてたとえば公共経済学の入門的教科書 R. MILLER, D. BENJAMIN & D. NORTH (1993) の第24章をあげることができる。「消費者 (生徒と親) は、学校間の競争を通じて、より高品質の生産物という便益を得る。」
- (12) この点については主に社会学において取り上げられてきたテーマである。さしあたり、古典的著作として、P. BOURDIEU et J.C. PASSERON (1964)。
- (13) バカロレア制度は、毎年学年末 (6月) に国家が統一的に行う試験で1808年に設置された。これを取得することはかつては、「社会的成功」の象徴であった。1889年には同年令層のわずか1%, 1936年には3%が取得していたすぎなかった。バカロレア取得者は戦後成長期に急速

に増加し、1950年に5%であったものが60年には12%、1992年には58%にまで達している。試験の種類は、文学コース、数学コース、物理学コース、技術コースなど数多くの種類に分れており、それぞれ受験科目に対する配点や試験問題が異なる。いかなるバカロレアであれ取得すれば、希望する専攻に進むことができる(大学は拒否できない)。例えば経済学部には、文学や技術系のバカロレアを持つ者も入学可能ではあるが、経済学に必要なとされる数学などを十分にこなしていないため1年目で脱落していくことが多い。ちなみに、入学はしたものそのうち第2学年に進学できるものは学部や専攻によって異なるが普通は半分から3分の1程度である。

- (14) 予備コースに進みうるものは高校で優秀な成績を取めたものに限られ、1990年64000人であった。
- (15) 有償なのは、少数ではあるが宗教系の私立学校および高等教育におけるビジネス系の大学校(Ecole supérieure de commerce)などにすぎない。
- (16) したがって資格も細分化されており、例えば、CAPは320種類、BEPは約100種類、バカロレアも51種類ある(1993年現在)。
- (17) なお学歴の高い者や高い資格を持つ者が低位の職につくことは理論的には不可能ではないが、雇用者も労働もそれを望まずむしろ例外的なことに属する。
- (18) ここで読者はインサイダー・アウトサイダーアプローチや暗黙の契約理論といった最近の労働市場論の発展を想起されたい。内部労働市場にすでに入職しているものは、企業特殊熟練に基づくのであれ、何であれ、同じ資格・資格を有する新規入職希望者とは直接的な競争関係にはないのである。
- (19) フランスに関していえば、技術職業教育の質の問題や産業の要請に対する乖離はフォード的成長の時代である50~60年代からしばしば指摘されていた。しかしそれが失業率の上昇というかたちで表面化しな

かったのは、その時代の生産システムの必要とする労働力養成が教育制度にさほど依存していなかったということかもしれない。

- (20) 1986年には大学進学を前提としない職業バカロレアが設けられており、こうした方向性は何も新しいものではない。
- (21) 文学、フランス語ならびに哲学などの人文科学に重点をおいた一般教育と数学偏重のエリート教育のどちらもが現実社会の要請にこたえられなくなっていることから、労働市場の要請にこたえるという形での教育内容ならびにカリキュラムの職業教育化がここ15年急速に進んでいる。
- (22) これ自体は文盲の定義によるのであって、ここで10%というのは読み書きに困難を覚えるものといったかなり広い定義でとられており、全く読み書きのできない本来の意味での文盲は3.5%にすぎない。
- (23) このようなケースを一般に「教育上の失敗 Echec scolaire」と呼ぶ。学校教育についていけず、落第したり、学業を放棄したり、卒業資格を得られないまま義務教育年限をむかえてしまうケースなどを指す。
- (24) この措置が取られた1981年は、フランスにおいて左翼政権が成立した年であり、その際のスローガンの一つが分権化であったことを想起されたい。
- (25) 麻薬、覚醒剤には阿片、ヘロイン、コカインといった中毒性も人体への有害性も高いものから、ソフト・ドラッグといわれる大麻などの比較的軽く心理的依存性は別にして禁断症状の伴わないものまで種々ある。さらに、こうした固有の意味での麻薬に加えて、トリクロロエチレンなどの有機溶剤、アンフェタミンなどの薬物にまで広がり、医学上の区別はかならずしも法律上の区別とは一致しない。覚醒剤あるいはソフト・ドラッグを区別して自由化している国も少なくない。
- (26) 麻薬供給側の問題点、つまり麻薬の国際的密売ルートに対する国際協力とフランスのポジションや、EC 統合に伴うヨーロッパ各国の法制度の違いと協力体制のあり方についてはここでは触れないが、無視し

がたい問題であることは論をまたない。

- (27) これに関わるのは、地方自治体、警察、学校などの教育関係者、ソーシャル・ワーカー文化・芸術活動に関わるものなどさまざまである。
- (28) これが、第1章第4節(3)で触れておいた、「青年階層の固有の存在の社会的認知」に基づく社会形成への展望をなす根拠の一例である。
- (29) ただ、85年からの2%あまりの減少に関して要因については留保が必要であろう。80年代前半の青年対策が効を奏したということもできないわけではないだろうが、全世代にわたって低下しており、何を自殺ととり何を不明死とするかといった自殺統計のあり方になんらかの変化があったのかも知れない。

図表17 問題をかかえた青少年に対しておこなわれている措置

目標	措置・対策	管轄	対象	対象者人数	予算
児童保護	児童公的扶助	県	0-21才	139000人 AEMOI10000人	189億フラン(1991年)
	親が養育義務をはたしていないと見なされた児童や青少年および孤児を施設に収容したり他の家庭に預けたりして保護する措置				
	未成年司法措置	国	0-21才	施設収容3000人 AEMO35200人	21億5千万フラン (1993年)
	非行・犯罪青少年に対しておこなわれている措置				
	特別予防措置	県	問題青少年 マージナル化した青少年	約50000人	6億5千万フラン (1992年)
非行・犯罪防止	非行の道を歩む青少年を対象として、民間団体や社会福祉関係機関が協力して、対話・指導にあたる。				
	夏期予防対策	国・県・市町村・FAS	13-21才	500000人うち5000人は 刑務所・少年院収容	3千6百万フラン (1992年)
	80年代はじめから目立つようになった夏休み期間の非行増加や暴動を未然に予防するべくとられている措置 問題青少年との対話を促進し、またスポーツ・文化活動や旅行なども組織するもの				
	非行防止県審議会	国・県・市町村	家庭や社会と関係が切 れ社会から排除され た、ないしはマージナ ルする恐れがある若者		
	非行防止市町村審議会				
	安全のための予防対策契約				
	青少年レジャーセンター建設	国			

学校における同 化対策	児童・生徒健康促進サービス	国(文部省)	学童から高校生まで	すべての学童・中学 生・高校生	
	生徒向け社会サービス	国(文部省)	中学生・高校生	すべての生徒	
	教育優先地域指定 本文参照	国(文部省)	6-16才(義務教育期間)	120万人	1億2千9百万フラン
	改革援助基金(教育改革 プロジェクト援助)	国(文部省)	小中高校生		5億8千9百万フラン
	補習授業などの措置 課外教育活動	社会活動基金および地 域団体・自治体	6-16才(義務教育期間)	35000人(1992年)	2千8百万フラン+ 地方予算
	学校連帯ネットワーク	国・地方自治体	中学校生徒および学校		
	野外学級	国など	バカンス旅行にでかけ ない貧困地域の若者	63施設8000人(1992年)	95百万フラン+ 2百万フラン(県)
	文部省青少年同化対策 本文参照	国(文部省)	16才以上で学校教育を 離れて一年以下の者		3億5千万フラン (1991年)
	進路情報センター	国	青少年および成人	特に中学・高校生およ び大学低学年学生	
	青少年援助基金	国・県・市町村	問題をかかえる16-25 才の青少年		
社会化援助	青少年自由作業所	国・地方自治体	問題をかかえる16-25 才の青少年		



社会化援助(続)	「プロジェクト2000」および 「プロジェクトJ」援助				13-25才	10万人	1億1700万フラン (国) + 1億1000万フラン (県)
	都市-子供-青少年契約				国ほか	子供・青少年	
	音楽喫茶				国・地方自治体	貧困地区の青少年	60万フラン投資 + 10万フラン運営資金
	地域の若者が自ら運営するたまり場の設置で若者同士のコミュニケーションの促進を図ろうとするもの						
情報・受け入れ・ 進路指導	町内スポーツ施設				国(青年・スポーツ省)	貧困地区の青少年	
	青年文化会館				国・地方自治体	すべての青少年	
	青少年職業社会同化地域 ミッション				国・市町村	16-25才	550000人(1992年) 3億3千万フラン (1993年)
	情報・受け入れ・進路指導事 務所				国	16-25才	
職業訓練同化	青少年情報センター				国・地方自治体	すべての若者	
	本文参照						
	住宅援助 住宅個別援助 社会的住宅手当				国	困難をかかえる全ての 者所得制限あり	
	住宅ブティック				国・県・市町村	住宅に問題をかかえる 18-30才	

住宅対策(続)	公共住宅申込などの情報提供や住宅探し相談のったり、住環境改善の相談にのったりする		
	青少年自立住宅地域委員会	国・県・市町村	16-25才
	親から独立して住宅を探す青年に情報提供や資金援助などを行う		
	青年労働者寮		16-25才
健康管理	宿泊・社会再適応センター	国	住宅を失った全ての者 (ホームレス)
	個人別職業訓練計画にともなう健康診断	国	個人別職業訓練計画を 受ける16-25才
	問題青少年健康対策	国	16-25才
	医療扶助	国ないし県	17-25才、低所得者

FAS : Fond d'Action Sociale 社会行動基金 AEMO : 家庭への預け入れ措置

出典：文献注にあげられた各種の公的資料から作成

## 引用文献

- AGLIETTA M. (1976), *Régulation et crises du capitalisme*, Calman-Lévy, 2e éd. 1992 (若森ほか訳『資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年。
- ARIES Ph. (1960), *L'Enfant et la vie familiale sous l'Ancien Régime*, Plon.
- AUDIRAC P.-L. (1978), Le nombre des ménages d'ici à l'an 2000, *Economie et Statistiques*, N°.106.
- BECKER G. (1975), *Human Capital*, 2e ed. Columbia University Press.
- BECKER G. (1981), *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- BESSE J.-M. et alii (dir) (1992), L' "illettrisme" en questions, *Cahiers du PsyEF*, N°2, Presse universitaire de Lyon.
- BOUILAGUET P. et GUITTON Ch. (1992), *Le chômage de longue durée : comprendre, agir évaluer*, Syros/Alternatives.
- BOUQUILLARD O. (dir) (1993), *La mobilisation professionnelle des jeunes par la formation en alternance*, La documentation française.
- BOURDIEU P. et PASSERON J.C. (1964), *Les Héritiers*, Editions de minuit.
- BOYER R. (1986), *Théorie de la régulation : Une analyse critique*, La Découverte (山田鋭夫訳『レギュレーション理論—危機に挑む経済学』藤原書店, 1989年。
- BOYER R. (1992), 『レギュレーション—成長と危機の経済学』清水耕一編訳, ミネルヴァ書房。
- BOYER R. et CAROLIE. (1993), *Production Regimes, Education and Training Systems : From Complementary to Mismatch ?*, Paper presented for the RAND Conference on Human Capital and Economic Performance, Santa Barbara, Nov. 17th.
- BOYER R. et CORIAT B. (1988), "Pour la démocratie salariale", Ronéo. (「勤労者民主制のために」『レギュレーション・コレクション賃労働関係』藤原書店, 1995年刊行予定所収。
- CARRE J.-R. et ZUCKERE. (1989), *Mortalité et morbidité violentes dans la population des jeunes de 15 à 24 ans. Accidents de la route et suicides : des causes évitables*, Haut conseil de la population et de la famille La documentation française.
- CHOQUET M. et LEDOUX S. (1994), *Adolescents : Enquête nationale*,

- Les Edition INSERM.
- CICCHELLI V. et PUGEAULT C. (1994), *Le désir de vivre à deux, Panoramiques*, N°16.
- COCCO G. et VERCELLONE C. (1990), *La constitution du rapport salarial en Italie*, CEPREMAP, (Miméo).
- COFERMAN E. (1962), *La génération des boulons noirs*, François Maspéro.
- Commissariat général du Plan (1993a), *Cohésion sociale et prévention de l'exclusion* : Rapport de la commission, La documentation française, février.
- Commissariat général du Plan (1993b), *Redéfinir le travail social, réorganiser l'action sociale* : Rapport du groupe "Évolution du travail social", La documentation française, mars.
- Commissariat général du Plan (1993c), *Villes, démocratie, solidarité : le pari d'une politique* : Rapport du groupe "villes", La documentation française, avril.
- Commissariat général du Plan et Comité interministériel de l'évaluation des politiques publiques (1993), *L'insertion des adolescents en difficulté* : Rapport de l'instance d'évaluation, La documentation française.
- CORIAT B. et TADDEI D. (1993), *Made in France*, Hachette.
- Conseil économique et social (1989), Les problèmes posés par la toxicomanie, *Journal officiel de la République française*.
- DELORME R. et ANDRE Ch. (1983), *L'Etat et l'économie*, Seuil.
- DUBET F. (1987), *La galère : jeunes en survie*, Fayard.
- DUBET F., JAZOULI A. et LAPEYRONNIE D. (1985), *L'État et les jeunes*, Les éditions ouvrières.
- L'Etat de la France 93-94* (1993), La Découverte.
- EUROSTAT, (1993), *Statistiques de base de la Communauté*, 30e édition.
- GALLAND O. (1993) *Les jeunes*, 2e éd., La Découverte.
- GILLIS J-R. (1981), *Youth and History-Tradition and Change in European Age Relations, 1771-Present*, Academic Press. (北本正章訳『若者の社会史』新曜社, 1985年。)
- GOLLAC M. et LAUHE P., (1987), *La transmission du statut social, Economie et Statistiques*, mai-juin.
- INSEE (1987), *Données sociales 1987*, INSEE.

- INSEE (1993), *Données sociales 1993 : La société française*, INSEE.
- JOIN-LAMBERT M-T. et alii. (1994), *Politiques sociales*, Presse de la FNSP et Dalloz.
- LAGREE J-Ch. et LEW-FAIP. (coord.) (1989), *Jeunes et chômeurs*, Presses du CNRS.
- LA RONCIERE M-C. de. (coord.) (1987), *Jeunes d'aujourd'hui : regard sur les 13-25 ans en France*, *Notes et études documentaires*, N°4843, La Documentation française.
- LEFRAUCHEUR N. (1993), Les familles dites monoparentales, in F. de SINGLY (ed.) (1993)
- LINHART D. et MALANA. (1990), *Fin de siècle, début de vie : Voyage au pays des 18-25 ans*, Syros/Alternatives.
- LIPIETZ A. (1989), *Choisir l'audace*, La Découverte (若森章孝訳『勇気ある選択』藤原書店, 1990年).
- MAILLASSOUX Cl. (1976), *Femmes, greniers et capitaux*, Maspéro. (川田順三, 原口武彦訳『家族共同体の理論』筑摩書房, 1977年)
- MANSUY M. et MARTINELLI D. (1994), "Jusqu'où va l'influence du bac ?" in *Panoramiques* N°16.
- MARCHAND O. et THELOT Cl. (1991). *Deux siècles de travail en France*, INSEE.
- MILLER R., BENJAMIN D. & NORTH D. (1993), *The Economics of Public Issues*, Harper Collins Publishers, 赤羽隆夫訳『経済学で現代社会を読む』日本経済新聞社, 1995年.
- MUAGER G. (1991), *Hippies, loubards, zoulous : jeunes marginaux de 1968 à aujourd'hui*, *Problèmes politiques et sociaux*, N°660, La Documentation française.
- PIROU A. (1987), Le jeune et sa famille : de soutien à l'indépendance, in LA RONCIERE de (1987).
- RAY J-C., DUPUIS J-M. et GAZIER B. (1988), *Analyse économique des politiques sociales*, PUF.
- ROBERT Ph. et TOURNIER P. (1992), "Étrangers et délinquances", *Regard sur l'actualité*, N°179. La Documentation française.
- SINGLY F. de (ed.) (1993), *La famille, L'état des savoirs*, La Découverte.
- SPIRA A., BAJOS N. et le groupe ACSF. (1993), *Les comportements sexuels en France*, La Documentation française.
- THUROW L. (1975), *Generating Inequality : Mechanics of Distribution in*

*the US Economy*, Basic Books.

TRAUTMANN C. (1990), *Lutte contre la toxicomanie et le trafic des stupéfiants*, rapport au Premier ministre, La Documentation française.

VASCONCELLOS M. (1993), *Le système éducatif*, La Découverte.

## REVUES (雑誌特集号)

*Autrement*, N°21, Jeunes 16-25ans cherchent boulot cool. Petit chefs s'abstenir, 1979.

*Cahiers français*, N°239. Les collectives territoriales, La documentation française, 1989.

*Cahiers français*, N°249. Le système éducatif, La documentation française, 1991.

*Cahiers français*, N°259 La France et sa population, La documentation française, 1993.

*Les Cahiers du GRIF*, N°34, Les jeunes, 1986.

*ESPRIT*, N°182, La Fance de l'exclusion, juin 1992.

*Panoramiques*, N°18, Jeunesse d'en France : Un horizon chargé, 1994.

*Regard sur l'actualité*, No spécial 194-195, Sida, sexe et société, La Documentation française, 1993.

*Les Temps modernes*, N°567, Toxicomanie, sida, exclusion octobre 1993.

## 邦語文献

有地享 (1994) 「フランスにおける家族史の発見」 神奈川大学評論編集専門委員会編『社会の発見』御茶の水書房所収

中西洋・花田昌宣 (1994) 「フランス；Peugeot 社の“Bulletin de Paie” — 給料袋の国際比較：その4」 東京大学経済学部 Discussion Paper Series 94-J-4

欧州問題研究センター (1994) 『欧州における青年問題』 神奈川県自治総合研究センター (横浜市中区山下町32)

斉藤瑛子 (1994) 「希望と失望の谷間で……統一がもたらした方向喪失」, 欧州問題研究センター (1994) 所収。

社会保障研究所 (編) (1989) 『フランスの社会保障』 東京大学出版会